

2026年3月24日

ペルシャ湾内に留め置かれた船員と船の一刻も早い出域への支援を強く要請  
～長澤会長が自民党政務調査会「イラン情勢に関する合同会議」で意見陳述～

一般社団法人日本船主協会

本年2月末の米軍・イスラエル軍によるイラン空爆以降、中東からのエネルギー輸送の要衝であるホルムズ海峡が実質的に封鎖状態となったことに伴い、現時点で約1,000隻の商船がペルシャ湾内からの出域困難な状況で、その中には日本人船員24人を含む約1,200人の船員が乗船した日本関係船45隻も含まれている。

長澤仁志当協会会長は、自民党の招請を受け、3月24日開催の同党政務調査会「イラン情勢に関する合同会議」に出席し、ペルシャ湾内に留め置かれている各船の現状を報告するとともに、安全なペルシャ湾出域の早期実現に向けた支援を求めた。



30人超の国会議員が出席した会の冒頭、小林鷹之政務調査会長より挨拶があり、その中で「船舶の安全航行確保、エネルギー安定供給に向け、引き続きあらゆる外交チャネルを駆使した努力が必要である」旨の言及があった。

#### 会合風景



意見陳述する長澤会長

その後、関係各省庁から現下のイラン情勢について説明が為され、続いて当協会、石油連盟、石油化学工業協会へのヒアリングが行われた。長澤会長からは、日本関係船45隻は、毎日本社と相談しつつ、安全性の高い場所を選んで待機中であることや、食料・水・燃料については、各船とも長期航海を前提とした量を搭載していたことに加え、現状では湾内に補給可能な港が複数あるため、食料・水・燃料に困っている状況ではないこと、また、各船とも衛星通信が維持されていることから、自ら情報収集することも含め、外部とのコミュニケーションは常時確保されている状況であること等を報告するとともに、これまでの政府の各種対応に感謝の意を伝えた。

そのうえで、各船が湾内に留め置かれてからまもなくひと月となるため、特に船員の心身の健康の観点から、一日も早く各船と船員のペルシャ湾出域が実現するよう改めて支援をお願いした。

当協会は、引き続き対策本部を中心に情報収集等に努めるとともに、まずはペルシャ湾内に留め置かれた船員と船の安全な早期出域に向け、国交省等の関係先と連携して対応していく。